

## 平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月18日

上場会社名 新光商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8141

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.shinko-sj.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 北井 暁夫

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 蜂谷 訓平

TEL (03) 5721-2111

決算取締役会開催日 平成17年 5月18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 6月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	90,161	4.2	1,657	15.2	1,838	10.6
16年 3月期	94,156	8.3	1,438	14.9	1,662	9.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,049	21.5	44.77	-	-	3.3	3.5	2.0
16年 3月期	863	463.6	36.90	-	-	2.8	3.0	1.8

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 22,989,336株 16年 3月期 23,002,088株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	14.00	7.00	7.00	321	31.3	1.0
16年 3月期	14.00	6.00	8.00	321	37.9	1.0

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	48,603	31,959	65.8	1,389.77
16年 3月期	56,215	31,300	55.7	1,360.50

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 22,981,830株 16年 3月期 22,995,564株

2. 期末自己株式数 17年 3月期 73,453株 16年 3月期 59,719株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	48,000	1,000	600	8.00	-	-
通期	98,000	2,300	1,300	-	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

56円 57銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、決算短信(連結)の添付資料の8頁を参照して下さい。

## 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	4,084		5,416		
2. 受取手形	5,687		3,576		
3. 売掛金	26,737		20,646		
4. 商品	7,026		7,182		
5. 前渡金	15		1		
6. 前払費用	60		61		
7. 繰延税金資産	209		184		
8. 未収入金	4,823		4,329		
9. その他	48		21		
貸倒引当金	146		48		
流動資産合計	48,547	86.4	41,371	85.1	7,176
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	2,247		2,228		
減価償却累計額	1,397	849	1,421	806	
(2) 構築物	91		83		
減価償却累計額	76	14	71	11	
(3) 機械装置	85		103		
減価償却累計額	62	22	68	34	
(4) 車両運搬具	8		5		
減価償却累計額	5	2	3	1	
(5) 器具備品	365		385		
減価償却累計額	287	78	282	103	
(6) 土地		2,080		2,080	
(7) 建設仮勘定		63		-	
有形固定資産合計	3,110	5.5	3,038	6.3	72
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権	21		21		
(2) 営業権	244		5		
(3) ソフトウェア	241		166		
(4) その他	-		8		
無形固定資産合計	507	0.9	201	0.4	306
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,150		2,100		
(2) 関係会社株式	634		619		
(3) 従業員に対する 長期貸付金	6		4		
(4) 更生等債権	64		212		
(5) 長期前払費用	22		20		
(6) 繰延税金資産	381		436		
(7) 敷金	448		253		
(8) その他	427		457		
貸倒引当金	85		114		
投資その他の資産合計	4,049	7.2	3,992	8.2	56
固定資産合計	7,667	13.6	7,232	14.9	435
資産合計	56,215	100.0	48,603	100.0	7,611

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		353		448		
2. 買掛金		18,110		11,482		
3. 短期借入金		3,500		1,900		
4. 一年内返済予定の 長期借入金		200		300		
5. 未払金		530		433		
6. 未払法人税等		435		210		
7. 未払費用		425		390		
8. 預り金		15		16		
9. その他		15		10		
流動負債合計		23,587	42.0	15,194	31.2	8,392
固定負債						
1. 長期借入金		100		300		
2. 再評価に係る繰延 税金負債		208		208		
3. 退職給付引当金		670		687		
4. 役員退職慰労引当金		151		125		
5. その他		197		129		
固定負債合計		1,328	2.3	1,450	3.0	122
負債合計		24,915	44.3	16,644	34.2	8,270
(資本の部)						
資本金		7,336	13.1	7,336	15.1	-
資本剰余金						
1. 資本準備金	7,434			7,434		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益	0			0		
資本剰余金合計		7,434	13.2	7,434	15.3	0
利益剰余金						
1. 利益準備金	890			890		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金	13,800			14,000		
3. 当期末処分利益	1,001			1,490		
利益剰余金合計		15,691	27.9	16,380	33.7	689
土地再評価差額金		303	0.5	303	0.6	-
その他有価証券評価差額金		561	1.0	542	1.1	19
自己株式		27	0.0	38	0.0	10
資本合計		31,300	55.7	31,959	65.8	658
負債資本合計		56,215	100.0	48,603	100.0	7,611

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		対前年比 増減 (百万円)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		94,156	100.0	90,161	100.0	3,995	
売上原価							
1. 商品期首たな卸高	6,907		7,026				
2. 当期商品仕入高	86,067		81,978				
合計	92,975		89,004				
3. 商品期末たな卸高	7,051		7,218				
差引	85,923		81,786				
4. 商品評価損	25	85,949	91.3	36	81,822	90.8	4,126
売上総利益		8,207	8.7		8,339	9.2	131
販売費及び一般管理費		6,768	7.2		6,681	7.4	87
営業利益		1,438	1.5		1,657	1.8	219
営業外収益							
1. 受取利息	5		5				
2. 受取配当金	274		18				
3. 仕入割引	2		1				
4. 商圏譲渡益	-		108				
5. 雑収入	46	329	0.4	85	219	0.2	110
営業外費用							
1. 支払利息	31		21				
2. 売上割引	-		7				
3. 為替差損	60		4				
4. 雑支出	12	105	0.1	4	38	0.0	67
経常利益		1,662	1.8		1,838	2.0	176
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額	-			98			
2. 投資有価証券売却益	20			-			
3. その他	0	20	0.0	10	108	0.1	87
特別損失							
1. 固定資産売却・除却損	10			9			
2. 投資有価証券評価損	-			23			
3. 関係会社株式評価損	-			32			
4. 特別退職金	10			-			
5. 退職給付制度改定損失	76			-			
6. その他	11	108	0.1	1	66	0.1	42
税引前当期純利益		1,574	1.7		1,880	2.0	306
法人税、住民税及び事業税	647			847			
法人税等調整額	62	710	0.8	16	830	0.9	120
当期純利益		863	0.9		1,049	1.1	185
前期繰越利益		275			602		326
中間配当額		138			160		22
当期末処分利益		1,001			1,490		489

(3) 利益処分案

区 分	前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		対前年比
	金額(百万円)		金額(百万円)		増減(百万円)
当期末処分利益		1,001		1,490	489
利益処分額					
1. 配当金	183		160		
2. 取締役賞与金	15		20		
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金	200	398	500	680	281
次期繰越利益		602		809	207

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度						当事業年度					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式 (内訳)	14	00	6	00	8	00	14	00	7	00	7	00
普通配当	12	00	6	00	6	00	14	00	7	00	7	00
記念配当	2	00	0	00	2	00	0	00	0	00	0	00

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

#### (1) デリバティブ

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による低価法を採用しております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3 年～50 年
機械装置及び車輛運搬具	4 年～12 年
器具備品	2 年～15 年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権	3 年
-----	-----

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約取引については振当処理を行っております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段... 為替予約

b. ヘッジ対象... 外貨建売掛金及び外貨建買掛金

#### (3) ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合には、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**表示方法の変更**

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(損益計算書) 前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「売上割引」の金額は4百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																											
<p>1. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 「土地再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める評価額に合理的に調整を加えて算定</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 -149百万円</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 普通株式 39,700,000株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 23,055,283株</p> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式59,719株であります。</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>売掛金には、関係会社に対する売掛金1,345百万円が含まれております。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新光商事ILIAイ ンセンタ(株)</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td>住宅資金 借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	新光商事ILIAイ ンセンタ(株)	30	借入債務	従業員	156	住宅資金 借入債務	合計	186	-	<p>1. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 「土地再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める評価額に合理的に調整を加えて算定</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 -212百万円</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 普通株式 39,700,000株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 23,055,283株</p> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式73,453株であります。</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>売掛金には、関係会社に対する売掛金755百万円が含まれております。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新光商事ILIAイ ンセンタ(株)</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>陽耀電子股イ分有 限公司</td> <td style="text-align: center;">284 (2,633千US\$)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td>住宅資金 借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">442</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	新光商事ILIAイ ンセンタ(株)	30	借入債務	陽耀電子股イ分有 限公司	284 (2,633千US\$)	借入債務	従業員	128	住宅資金 借入債務	合計	442	-
保証先	金額(百万円)	内容																										
新光商事ILIAイ ンセンタ(株)	30	借入債務																										
従業員	156	住宅資金 借入債務																										
合計	186	-																										
保証先	金額(百万円)	内容																										
新光商事ILIAイ ンセンタ(株)	30	借入債務																										
陽耀電子股イ分有 限公司	284 (2,633千US\$)	借入債務																										
従業員	128	住宅資金 借入債務																										
合計	442	-																										
<p>6. 未収入金</p> <p>ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額3,932百万円が含まれております。</p> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は561百万円であります。</p> <p>土地再評価差額金303百万円は、土地再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6. 未収入金</p> <p>ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額3,488百万円が含まれております。</p> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は542百万円であります。</p> <p>土地再評価差額金303百万円は、土地再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																											



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">関係会社よりの受取配当金 258百万円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,676百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却・除却損の主なものは、建物3百万円、器具備品4百万円、機械及び装置1百万円であります。</p>	給与及び賞与	2,676百万円	退職給付費用	370	役員退職慰労引当金繰入額	23	貸倒引当金繰入額	49	減価償却費	482	賃借料	510	事務委託費	763	<p>1.</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,699百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却・除却損の主なものは、建物4百万円、構築物1百万円、器具備品2百万円であります。</p>	給与及び賞与	2,699百万円	退職給付費用	317	役員退職慰労引当金繰入額	12	福利費	389	旅費交通費	419	貸倒引当金繰入額	29	減価償却費	470	賃借料	475	事務委託費	806
給与及び賞与	2,676百万円																																
退職給付費用	370																																
役員退職慰労引当金繰入額	23																																
貸倒引当金繰入額	49																																
減価償却費	482																																
賃借料	510																																
事務委託費	763																																
給与及び賞与	2,699百万円																																
退職給付費用	317																																
役員退職慰労引当金繰入額	12																																
福利費	389																																
旅費交通費	419																																
貸倒引当金繰入額	29																																
減価償却費	470																																
賃借料	475																																
事務委託費	806																																

リース取引

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">288</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	42	19	22	器具備品	288	171	116	合計	330	191	139	1年内	61百万円	1年超	77百万円	合計	139百万円	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	42	28	13	器具備品	222	111	110	合計	264	139	124	1年内	57百万円	1年超	67百万円	合計	124百万円	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車輛運搬具	42	19	22																																																		
器具備品	288	171	116																																																		
合計	330	191	139																																																		
1年内	61百万円																																																				
1年超	77百万円																																																				
合計	139百万円																																																				
支払リース料	82百万円																																																				
減価償却費相当額	82百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車輛運搬具	42	28	13																																																		
器具備品	222	111	110																																																		
合計	264	139	124																																																		
1年内	57百万円																																																				
1年超	67百万円																																																				
合計	124百万円																																																				
支払リース料	74百万円																																																				
減価償却費相当額	74百万円																																																				

有価証券

前事業年度(平成16年3月31日)及び当事業年度(平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
未払事業税	未払事業税
39	22
未払事業所税	未払事業所税
3	3
未払賞与	未払賞与
139	124
貸倒引当金	貸倒引当金
21	33
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
61	51
退職給付引当金	退職給付引当金
249	266
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
225	234
営業権償却超過額	営業権償却超過額
78	124
その他	その他
157	133
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
977	993
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
385	372
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
385	372
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
591	621
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
42.1	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない金額	交際費等永久に損金に算入されない金額
2.6	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	受取配当金等永久に益金に算入されない金額
0.6	0.2
住民税均等割額	住民税均等割額
1.4	1.3
控除対象外外国税額等永久に損金に算入されない金額	控除対象外外国税額等永久に損金に算入されない金額
1.3	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	その他
0.5	0.1
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.4	44.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
45.1	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,360円50銭	1株当たり純資産額 1,389円77銭
1株当たり当期純利益金額 36円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 44円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(百万円)	863	1,049
普通株主に帰属しない金額(百万円)	15	20
(うち利益処分による取締役賞与金)	(15)	(20)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	848	1,029
期中平均株式数(千株)	23,002	22,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 松浦 昇(現 理事 TI 販売推進部担当、XILINX 販売推進部長)

取締役 佐藤 正則(現 理事 カーエレクトロニクス開発推進部担当、東日本ブロック部長)

退任予定取締役

取締役 鈴木 重方

取締役 有山 高臣

(3) 就任予定日

平成 17 年 6 月 24 日